

論文要旨

平成29年度 博士学位請求論文要旨

需要面から見た中国経済についての研究

李 智 雄

1 研究の主旨

本論分は、中国経済成長率の減速の原因を供給側のみならず、需要側の要因によって生じていることを明らかにすることを試みたものである。その上で経済成長率減速に伴う企業側の構造変化や様々な金融問題への政府の対処を考察することによって現在の中国の金融不安がどの程度のものかを考慮している。

分析の方法としては過去高度成長から安定成長へと移行した日本経済の例を考察しつつ、中国のおかれた現状を、まずは中国経済に関する TFP 計測の先行研究を踏まえた上で、供給側の要因から共通点・差異を明らかにすることによって、経済成長率の鈍化の原因を整理する。その上で需要側の要因として消費の飽和という視点から減速の原因を再整理し、それが企業側にもたらしている構造変化を考察している。また、中国経済成長率減速に伴い、これまで過大に膨らんできた信用が、シャドー・バンキングの不透明性や不良債権の増大という形で中国経済に様々な軋轢を生じさせていることを確認する。

これまで中国経済成長率の鈍化に関する研究は、主に供給側要因に関する研究であり、需要側を中心とした研究は非常に乏しいといわざるを得ない状況である。その意味で、本論分は中国の需要中心の高度成長終焉を分析することによって、特に中国を中心とした開発途上国の需要中心の研究に少しでも寄与することを目指している。

2 各部・章の構成と概要

本論分は、あわせて 2 部計 7 章から構成されている。第 1 部は本論分の基礎研究として供給面からの中国経済成長率の分析、その限界点の指摘及び需要面からの分析を行っている。分析には主に日本経済の過去の経験との比較を用いる。1 章は本論文全体の導入部分である。

2 章は供給側からの中国経済原則の分析である。結論としては、キャッチアップ型技術の終焉、労働時間の縮小及び労働人口の伸び率低下による労働投入の伸び率低下、及び資本の過剰による稼働率低下から資本の伸び率低下、と全ての側面から成長率が低下していることが確認される。

しかし供給側の要因分析だけでは、何故これまでは過剰ではなかった資本が過剰となってしまったのか説明することができない。元来、中国においては一産業の生産能力が小さく、一産業の設備拡大が他産業の設備拡大の誘因になってきた。だが一旦需要が落ち込むと、これまで培われた生産設備は過剰となる。その後は設備投資を増やさず、稼働率の調整で需要に対処できることとなる。そこで 3 章では需要面から見た経済成長の減速を検討する。需要の内、消費に着目すれば、耐久消費財の飽和が原因であると考えられる。所得の伸びと世帯数の増加に伴い、現代生活に必要なとされる耐久消費財が急速に普及したことが需要を押し上げ、それが設備投資需要も生み出してきたが、耐久消費財はいずれ飽和する。

耐久消費財の飽和による販売伸び率の落ち込みによって、同耐久消費財を製造していた設備は過剰となる。一部耐久消費財に伴う消費の高度化、多様化に伴う構造変化もこれまでの設備投資では間に合わない。それが企業面に淘汰をもたらす。4章ではそのような変化を確認した上で、淘汰される企業と、高付加価値化する企業の存在を検討する。

5章では中国の経済成長の需要のもうひとつの要素である外需の今後を考えるために現在世界で生じている「長期停滞」と保護主義の動向、並びに特に重要となる米国との関係を検討している。

第2部はこれまで膨れ上がった信用の処理に関する現状を考察する。6章ではこれまでの高度成長の最終局面に行われた過剰な金融拡大としてのシャドー・バンキングの現状を確認する。政府の暗黙の保証というモラルハザードのもとで、厳格でない融資条件のもとで調達された資金は膨張した一方で、投資の限界利益は低下、追加的な資金調達コストが限界利益を上回るという状況に達した。その結果、膨らみ続ける債務に対して中国政府は、原則許可されていなかった地方債の発行を認めることで債務の借り換えを行っている。言わば、赤字国債の発行を認めた形となっているわけであり、この仕組みを確認する。

経済減速に伴い、過大に膨らんだ金融の一部は不良債権化しているが、すでに中国では政府が一定のインセンティブを与えることで、金融機関がバランスシートに不良債権を温存する間接償却ではなく、直接償却による「オフ・バランス化」を積極的に進めている。不良債権処理の現状と、そうすることで金融システム全体の健全性を維持するとしているが、その一方で、金融機関の収益状況は悪化、それが一部貸し渋りとなって、結局は経済下押し圧力となっていることを7章にて示す。

3 本件急の特色と得た知見

本論分による研究上の主な特色と知見は、以下のようにまとめら得る。

(1) これまでの中国研究においては、あまり重要視されてこなかった需要面からの高度成長終焉の研究をとりあげたこと。

(2) 需要面からくる企業側の構造変化を取り上げたこと。その中で高付加価値化する企業の発言を考察したこと。

(3) 高度成長終焉に伴う金融市場の信用膨張問題に対する中国政府の対応と限界点を指摘したこと。